

## 浜の活力再生プラン (第2期)

### 1 地域水産業再生委員会

組織名	伊豆地区地域水産業再生委員会
代表者名	加藤 紀久 (伊豆漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	東伊豆町、河津町、下田市、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、伊豆市、伊豆漁業協同組合
オブザーバー	静岡県 (水産・海洋技術研究所)

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	地域：南伊豆町 漁業種類：刺網、採介藻、一本釣りその他 漁業者数：242名
-----------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

### 2 地域の現状

#### (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>南伊豆町は、伊豆半島南端に位置し温暖な気候と良質な温泉に恵まれた風光明媚な地域で、漁業、農業および観光業が主な産業であり、それらが連携して町の活性化を図っている。</p> <p>伊豆漁協は賀茂郡東伊豆町稲取から伊豆市土肥までの旧8漁協が平成20年度に第1次、平成21年度に第2次合併した広範な漁協である。このうち、南伊豆地区では、刺し網、採介藻、一本釣りの沿岸漁業が営まれ、主な漁獲物はイセエビ、サザエ、アワビ、テングサである。特にイセエビは年間30トンと県下一の水揚量を誇り、他県より高い生産者価格で全量を集荷している。</p> <p>サザエ、アワビなどの貝類も約40トンの水揚げがあり、イセエビを含め、2か所(妻良、小稲)の蓄養施設で蓄養し、1支所、2出張所の鮮魚直売所施設を販売拠点に、伊豆地域はもとより関東圏を中心に年間5億円を売り上げている。</p> <p>しかしながら、漁業を取り巻く環境は、魚価低迷、漁業者高齢化、後継者不足等により厳しい状態にある。</p> <p>特に2か所の蓄養施設では漁協合併に伴い南伊豆支所70トンに加え他支所から約5トンを集荷してフル稼働している状況にあり、施設の老朽化や電気料金の負担が大きな問題になっている。収容密度の増加はイセエビのへい死を招くため、蓄養管理の負担も大きくなっている。蓄養施設において省エネポンプ等の改修により効率を上げコスト削減を図ることが急がれる。</p> <p>こうした中、一般消費者が水産物を手軽に利用出来る工夫として、伊勢海老を味噌汁用に細かく切った「カットイセエビ」、また地金目鯛を下処理2枚おろしまでして生食可能な冷凍品とした「金目鯛2枚おろし」等の商品を直売所等での販売や、イベント用の味噌汁として販売促進を働きかけ、少しでも付加価値を付ける努力を行っている。</p>
--

(2) その他の関連する現状等

景勝地、観光地である南伊豆町は、2月の花祭りを中心に、夏は海水浴、秋には伊勢海老祭りなど、誘客イベントを開催している。しかし、東南海地震による津波の風評被害やアクセスの不便さにより、南伊豆を代表する石廊崎への来遊客が減少傾向にあり、それに伴い漁協直売所の利用客も減少している。

また、毎年、「海中クリーン作戦」を実施し、県内外から海中にはダイバー約100名、海浜には地域住民や学生ボランティア100名が参加し、環境美化に努めている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

漁業者は、磯根重要資源であるイセエビやアワビの資源管理を進めると同時に、アワビ稚貝の放流やイセエビ子エビ（制限サイズ以下）の再放流を確実にし、資源の維持・増大に努める。

漁業者は、漁獲時や漁獲後にイセエビやアワビの取扱により傷等が生じ、買取不能となったり価格が低くなる尾数が一定数生じていることから、漁獲時や漁獲後の取扱を改善することで、買取数の増加及び買取価格を向上させる。

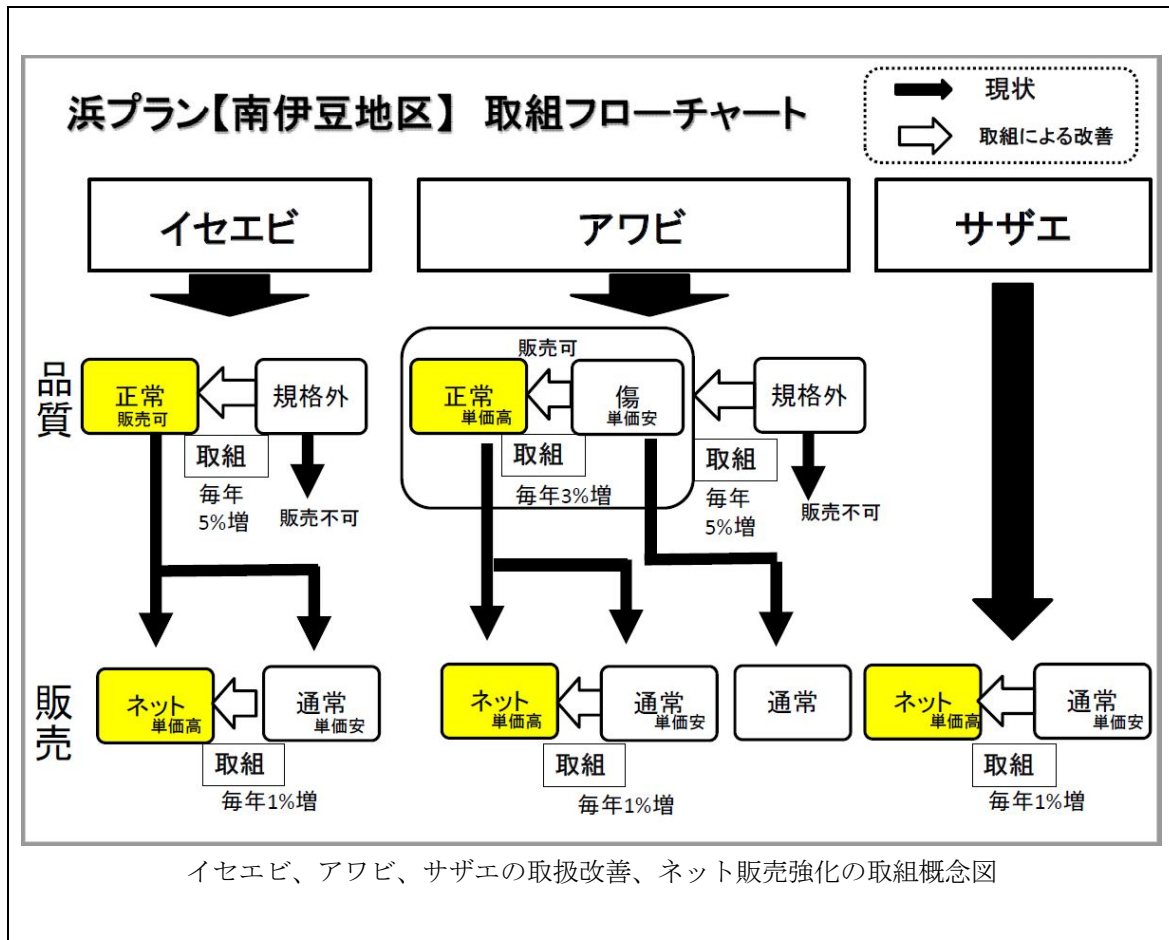
漁業者は、日々の密漁の見回りを強化し、漁協は、密漁防止看板の設置などを行うことで密漁の防止を図る。

伊豆漁協は、移動販売車を積極的に活用し、南伊豆地域はもとより、地域外や県外への産直販売を南伊豆町や観光協会と協力しながら行う。また、南伊豆の商品を伊豆漁協の直売所で販売するだけでなく、県内各地の漁協の直売所や各提携店舗や他団体運営の商業施設、イベント会場で販売するなど販路を広げる。さらに、インターネット販売を強化し、漁業者からの買取量や買取単価を上げ、沿岸漁業者の漁業所得向上を目指す。

伊豆漁協は、海産物の簡易加工など消費者が海産物を手軽に食材として扱えるようにするなど、ニーズに合わせた新商品を開発する。

漁業者は、「省燃油活動推進事業」を利用した船底清掃を推進し、燃油消費量を軽減させ、漁業コスト削減を引き続き目指す。

以上、第一期と同様に浜の活力再生プランの基本方針を継続して取り組み資源管理、所得向上、販路拡大、経営改善に努める。



(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- キンメダイ
  - ・静岡県キンメダイ資源管理計画（底立てはえ縄漁業、立縄漁業）
  - ・賀茂船主組合連絡協議会の金目、立縄漁における申し合わせ
- 磯根漁業（アワビ、イセエビ、テングサ）
  - ・静岡県漁業調整規則に定められた漁期（アワビ、イセエビ、テングサ）、漁獲サイズ（アワビ、イセエビ）
  - ・静岡県栽培漁業基本計画（アワビ）
  - ・共同漁業権行使規則
- マダイ
  - ・静岡県栽培漁業基本計画
  - ・静岡県マダイ資源管理計画

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度） 所得向上（基準年比）13.1%

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水揚げ単価向上の取組</li> <li>・イセエビは、刺網漁での漁獲後に、網から外す際の触覚や多くの脚の脱落により買取不可となる規格外品が生じたり、買取までの間に冬であれば寒さに</li> </ul>
--------------	--

	<p>よる斃死による未買取品が生じている。この様な規格外品や未買取品は 1%程生じている。漁業者は、漁獲後の取扱を丁寧にする事で買取ができない規格外品等を基準年の 5%程減少させ、漁協の買取量（実質的な水揚量）を増やし、漁業収入を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アワビは、漁獲時に器具（ノミ）により傷が生じるとその後の生き残りが悪いことから、買取できない貝や、買取できるものの買取価格が安くなる、傷アワビが 5%程生じている。採介藻漁業者は、漁獲時に丁寧な採捕を行うことで個体への傷を減らす事により傷アワビを基準年の 3%程減少させると同時に、買取単価が高い正規買取品（傷がないアワビ）を増やし漁業収入を増やす。</li> <li>・伊豆漁協は、イセエビやアワビ、サザエについて、通常販売と比べ比較的単価が高いネット通販の取扱量を増やすことで、平均単価を向上させ、漁業者からの買取価格に反映することで、漁業収入を増やす。</li> </ul> <p>●魚価の安定と漁業収入の向上</p> <p>伊豆漁協は、移動販売車を最大限利用し、地域の買い物難民への販売や町や観光協会などのイベント時の販売に取り組むことで、地域外や県外まで販路の拡大に取り組む。また、今まで販売してきた味噌汁用「カットイセエビ」や「金目鯛 2 枚おろし」などの独自商品を伊豆漁協管内はもとより、静岡県漁業協同組合連合会を通じて県内各漁協直売所やイベントなどで販売に努める。併せて他の団体・事業者運営の商業施設への商品展開の拡充、ネット販売の充実に取り組むことで、漁業者からの買取数の増加や買取価格の向上に努め、漁業収入を増やす。</p> <p>伊豆漁協は、漁協各支所蓄養施設間で在庫状況を把握し、在庫の融通により在庫の回転率を上げ買取強化を図り、生産者の漁業収入の向上につなげる。</p> <p>●資源の管理・維持と密漁対策</p> <p>漁業者は、水産資源の管理・維持を図るため、イセエビやアワビ等の資源管理措置を実施する。また、資源の維持を図るために、アワビ稚貝 40,000 個、真鯛稚魚 20,000 尾の放流を実施する。</p> <p>漁業者は、密漁防止のために日々の見回りを強化し、漁協と共同で密漁防止看板の設置などを行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	漁業者は、船底清掃に取り組み、燃油消費量を軽減させ、漁業コスト削減を図る。
活用する支援措置等	産地水産業強化支援事業 省燃油活動推進事業

	南伊豆町稚貝・稚魚放流事業
--	---------------

2年目（令和4年度） 所得向上（基準年比）13.4%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>●水揚単価向上の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・刺網・採介藻漁業者は、引き続き漁獲時及び漁獲後のイセエビやアワビの取り扱いに最善の注意を払い、規格外品の数量を1年目に加えて基準年から5%程減少させると同時に、アワビについては受取可能の貝のうち傷アワビの個数を1年目に加えて基準年の3%程減少させ平均単価を向上させる。</li> <li>・伊豆漁協は、イセエビやアワビ、サザエについて、通常販売と比べ比較的単価が高いネット通販の取扱量を増やすことで、平均単価を向上させ、漁業者からの買取価格に反映することで、漁業収入を増やす。</li> </ul> <p>●魚価の安定と漁業収入の向上</p> <p>伊豆漁協は、引き続き移動販売車を利用した販路の拡大に取り組むとともに、独自商品を県内各漁協直売所やイベント、商業施設での商品展開、ネット販売の充実に取り組むことで、漁業者からの買取数の増加や買取価格の向上に努め、漁業収入を増やす。</p> <p>伊豆漁協は、漁協各支所蓄養施設間で在庫状況を把握し、在庫の融通により在庫の回転率を上げ買取強化を図り、生産者の漁業収入の向上につなげる。</p> <p>年によって水揚げ量に大幅な増減がある水産物（サザエ等）は、水揚量が増えたときに販売価格が下がる可能性があることから消費者が利用しやすい加工品等として商品開発を行い、販売することで、漁業者からの買取価格の維持、向上に努める。</p> <p>●資源の管理・維持と密漁対策</p> <p>漁業者は、水産資源の管理・維持を図るため、イセエビやアワビ等の資源管理措置を実施する。また、資源の維持を図るために、アワビ稚貝 40,000 個、真鯛稚魚 20,000 尾の放流を実施する。</p> <p>また、高値で取り引きされるクエの稚魚の放流を検討する。</p> <p>漁業者は、密漁防止のために日々の見回りを強化し、漁協と共同で密漁防止看板の設置などを行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業者は、船底清掃に取り組み、燃油消費量を軽減させ、漁業コスト削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>地域水産業強化支援事業 省燃油活動推進事業 南伊豆町稚貝・稚魚放流事業</p>

3年目（令和5年度） 所得向上（基準年比）13.7%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>●水揚単価向上の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・刺網・採介藻漁業者は、引き続き漁獲時及び漁獲後のイセエビやアワビの取り扱いに最善の注意を払い、規格外品の数量を2年目に加えて基準年の5%程減少させると同時に、アワビについては受取可能の貝のうち傷アワビの個数を2年目に加えて基準年の3%程減少させ平均単価を向上させる。</li> <li>・伊豆漁協は、イセエビやアワビ、サザエについて、通常販売と比べ比較的単価が高いネット通販の取扱量を増やすことで、平均単価を向上させ、漁業者からの買取価格に反映することで、漁業収入を増やす。</li> </ul> <p>●魚価の安定と漁業収入の向上</p> <p>伊豆漁協は、引き続き移動販売車を利用した販路の拡大に取り組むとともに、独自商品を県内各漁協直売所やイベント、商業施設での商品展開、ネット販売の充実に取り組むことで、漁業者からの買取数の増加や買取価格の向上に努め、漁業収入を増やす。</p> <p>伊豆漁協は、引き続き商品開発を進め、買取価格の向上に努める。</p> <p>伊豆漁協は、漁協各支所蓄養施設間で在庫状況を把握し、在庫の融通により在庫の回転率を上げ買取強化を図り、生産者の漁業収入の向上につなげる。</p> <p>●資源の管理・維持と密漁対策</p> <p>漁業者は、水産資源の管理・維持を図るため、イセエビやアワビ等の資源管理措置を実施する。また、資源の維持を図るために、アワビ稚貝40,000個、真鯛稚魚20,000尾、クエ稚魚5,000尾の放流を実施する。</p> <p>漁業者は、密漁防止のために日々の見回りを強化し、漁協と共同で密漁防止看板の設置などを行う。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業者は、船底清掃に取り組み、燃油消費量を軽減させ、漁業コスト削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>地域水産業強化支援事業 省燃油活動推進事業 南伊豆町稚貝・稚魚放流事業</p>

4年目（令和6年度） 所得向上（基準年比）14.0%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>●水揚単価向上の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・刺網・採介藻漁業者は、引き続き漁獲時及び漁獲後のイセエビやアワビの取り扱いに最善の注意を払い、規格外品の数量を3年目に加えて基準年の5%程減少させると同時に、アワビについては受取可能の貝のうち傷アワビの個数を3年目に加えて基準年の3%程減少させ平均単価を向上させる。</li> <li>・伊豆漁協は、イセエビやアワビ、サザエについて、通常販売と比べ比較的単価が高いネット通販の取扱量を増やすことで、平均単価を向上させ、漁業者</li> </ul>
---------------------	---

	<p>からの買取価格に反映することで、漁業収入を増やす。</p> <p>●魚価の安定と漁業収入の向上</p> <p>伊豆漁協は、引き続き移動販売車を利用した販路の拡大に取り組むとともに、独自商品を県内各漁協直売所やイベント、商業施設での商品展開、ネット販売の充実に取り組むことで、漁業者からの買取数の増加や買取価格の向上に努め、漁業収入を増やす。</p> <p>伊豆漁協は、引き続き商品開発を進め、買取価格の向上につなげる。</p> <p>伊豆漁協は、漁協各支所蓄養施設間で在庫状況を把握し、在庫の融通により在庫の回転率を上げ買取強化を図り、生産者の漁業収入の向上につなげる。</p> <p>●資源の管理・維持と密漁対策</p> <p>漁業者は、水産資源の管理・維持を図るため、イセエビやアワビ等の資源管理措置を実施する。また、資源の維持を図るために、アワビ稚貝 40,000 個、真鯛稚魚 20,000 尾、クエ稚魚 5,000 尾の放流を実施する。</p> <p>漁業者は、密漁防止のために日々の見回りを強化し、漁協と共同で密漁防止看板の設置などを行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>漁業者は、船底清掃に取り組み、燃油消費量を軽減させ、漁業コスト削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>地域水産業強化支援事業</p> <p>省燃油活動推進事業</p> <p>南伊豆町稚貝・稚魚放流事業</p>

5年目（令和7年度） 所得向上（基準年比）14.4%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>●水揚単価向上の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・刺網・採介藻漁業者は、引き続き漁獲時及び漁獲後のイセエビやアワビの取り扱いに最善の注意を払い、規格外品の数量を4年目に加えて基準年の5%程度減少させると同時に、アワビについては受取可能な貝のうち傷アワビの個数を基準年の3%程度減少させ平均単価を向上させる。</li> <li>・伊豆漁協は、イセエビやアワビ、サザエについて、通常販売と比べ比較的単価が高いネット通販の取扱量を増やすことで、平均単価を向上させ、漁業者からの買取価格に反映することで、漁業収入を増やす。</li> </ul> <p>●魚価の安定と漁業収入の向上</p> <p>伊豆漁協は、引き続き移動販売車を利用した販路の拡大に取り組むとともに、独自商品を県内各漁協直売所やイベント、商業施設での商品展開、ネット販売の充実に取り組むことで、漁業者からの買取数の増加や買取価格の向上に努め、</p>
---------------------	---

	<p>漁業収入を増やす。</p> <p>伊豆漁協は、引き続き商品開発を進め、買取価格の向上につなげる。</p> <p>伊豆漁協は、漁協各支所蓄養施設間で在庫状況を把握し、在庫の融通により在庫の回転率を上げ買取強化を図り、生産者の漁業収入の向上につなげる。</p> <p>●資源の管理・維持と密漁対策</p> <p>漁業者は、水産資源の管理・維持を図るため、イセエビやアワビ等の資源管理措置を実施する。また、資源の維持を図るために、アワビ稚貝 40,000 個、真鯛稚魚 20,000 尾、クエ稚魚 5,000 尾の放流を実施する。</p> <p>漁業者は、密漁防止のために日々の見回りを強化し、漁協と共同で密漁防止看板の設置などを行う。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>漁業者は、船底清掃に取り組み、燃油消費量を軽減させ、漁業コスト削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>地域水産業強化支援事業</p> <p>省燃油活動推進事業</p> <p>南伊豆町稚貝・稚魚放流事業</p>

(5) 関係機関との連携

<p>取り組み効果が十分に発揮されるよう行政（静岡県、南伊豆町）、関係団体（静岡県漁業協同組合連合会）、地域団体（南伊豆町観光協会）との連携を強める。</p>
---

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 27～令和元年度の 5 中 3 平均： 漁業者一人あたり所得額 千円
	目標年	令和 7 年度： 漁業者一人あたり所得額 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標



イセエビの平均単価	基準年	平成27～令和元年度の5中3平均：3,641円/kg
	目標年	令和7年度：3,653円/kg
ふるさと納税受注件数の向上	基準年	平成27年～令和元年の5中3平均：772(件)
	目標年	令和7年度：849(件)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>イセエビの平均単価</p> <p>基準年は平成27年から令和元年の5中3平均とした。目標年は、規格外品の削減、通販量の増大に取り組むことにより見込まれる平均単価を算出した。</p> <p>ふるさと納税受注件数</p> <p>平成27年から令和元年の受注件数を5中3にて算出した件数の110%とした。(PRにより受注件数の10%向上を目標とする。)</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油急騰による漁業コスト圧縮